1 知事、教育委員会

(1) 政策評価

ア 実施状況

① 対象

「新秋田元気創造プラン」の六つの重点戦略

② 実施時期

企画振興部長による評価 令和6年7月

③ 評価に用いたデータ等

- 政策を構成する施策の評価結果
- 政策を取り巻く社会経済情勢の変化

④ 評価に用いた観点及び判定基準

(1) 定量的評価

戦略毎に、施策の評価結果の平均点から判定する。

施策評価結果の配点 a : 4点、b : 3点、c : 2点、d : 1点、e : 0点	
A相当	平均点が4点
B相当	平均点が3点以上4点未満
C相当	平均点が2点以上3点未満
D相当	平均点が1点以上2点未満
E相当	平均点が1点未満

(2) 定性的評価

必要に応じて、政策を取り巻く社会経済状況等から判定する。

(3) 総合評価

評価結果	判定方法
A	原則として、定量的評価により総合評価を決定する。ただし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、その内容を明らかにした上で、総合的な観点から決定する。
B	
C	
D	
E	

イ 政策評価結果の概要及び評価結果の反映状況

戦略1 産業・雇用戦略

政策を構成する施策の評価結果 (詳細は、P28~34を参照)		
目指す姿1	産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化	c
目指す姿2	地域資源を生かした成長産業の発展	d
目指す姿3	歴史と風土に培われた地域産業の活性化	d
目指す姿4	産業振興を支える投資の拡大	a

総合評価	評価理由	
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当(平均点2.00)」であることから、総合評価は「C」とする。	
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	経営革新計画の承認件数は県内企業活動の活発さを示すものと言えるが、目標件数に比べ低調となっている。 など	複数年度にわたるハード・ソフトへの助成と伴走支援により、地域経済の底上げや好循環に大きな役割を果たす地域のリーディング企業を創出し、県内企業の生産性向上や企業価値の向上等の活性化を図る。 など
2	本県の情報関連産業が全国に占める割合は、売上高・従業員数共に極めて低い状況にある。 など	自らの強みを生かして経営基盤の強化や事業規模の拡大を図る企業の取組を支援することにより、デジタル化・DXの推進を牽引する企業の育成を図る。併せて、県内ICT企業と学生との接触機会を増やす取組により、次世代を担うデジタル人材の確保・育成を進める。 など
3	自動車関連産業の低迷等の影響を受け、非鉄金属のリサイクル関連事業者の製造品出荷額が大幅に減少している。 など	使用済みプラスチックの情報プラットフォーム構築やリチウムイオン電池の回収・処理等に係る調査等、資源の効率的な回収・処理を支援する。また、リサイクルに係る設備投資や試験研究等を助成する。 など
4	有効求人倍率は高水準で推移しているが、若年層の県外流出が続いている。 など	若者等が秋田で働くことにつながる魅力的な雇用の場を確保するため、今後も成長が見込まれる産業(輸送機関連、新エネ関連、情報関連等)を主軸としつつ、IoTやAIを利活用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行う。また、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの活用を見据えた再エネ工業団地の整備とPRを進めていく。 など

戦略2 農林水産戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P35～40を参照）	
目指す姿1 農業の食料供給力の強化	c
目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化	c
目指す姿3 水産業の持続的な発展	b
目指す姿4 農山漁村の活性化	b

総合評価	評価理由	
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.50）」であることから、総合評価は「C」とする。	
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	「サキホコレ」を全国トップブランドとするため、令和7年度の特別栽培の標準化に対応した栽培技術の普及が求められているほか、引き続き認知度向上を図る必要がある。 など	令和5年度に改訂した特別栽培仕様の栽培マニュアルや、特別栽培事例集を活用した栽培技術研修会を各地域で開催するなど、技術指導を展開する。また、テレビCMやSNSを活用した情報発信を積極的に展開し、特に県外での認知度向上を図っていく。 など
2	国内の木材市況は、物価高等の影響を受けて新設住宅着工数が伸び悩むなど、低調な状況が続いており、生産活動の先行きが不透明である。 など	柱材等構造材への利用促進や関西・北陸方面へのパートナー開拓を進めるとともに、県産材利用量に応じたCO2固定量の認証を行うなど、新たな需要を開拓する。 など
3	県北部・南部地区において、アワビ資源が減少している。 など	減少した資源量に見合った漁獲量の管理が必要であり、漁場面積に応じた操業人数や個数制限等の操業の見直しを漁業者と協議する。また、県北部地区において繁殖促進と生育環境を改善するため、母貝放流や岩盤清掃に取り組む。 など
4	地域特産物のブランド化に当たり、地域関係者の合意形成が難しいほか、生産から加工・販売までの各段階において、新たな加工技術の習得や販路開拓等、様々な課題が生じ支障となっている。 など	地域を支える人材・組織づくりから地域活性化を目指す取組までを総合的に支援するとともに、必要に応じて課題解決に向けたアドバイザーを派遣するなど、きめ細かなサポートを実施する。 など

戦略3 観光・交流戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P41～46を参照）		
目指す姿1	「何度でも訪れたくなるあきた」の創出	b
目指す姿2	「美酒・美食のあきた」の創造	a
目指す姿3	文化芸術の力による魅力ある地域の創生	a
目指す姿4	活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現	e
目指す姿5	国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築	d

総合評価	評価理由
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.40）」であることから、総合評価は「C」とする。

目指す姿	課題	今後の対応方針
1	ライフスタイルの変化等により旅行形態やニーズが多様化しているものの、本県の特色を生かしたコンテンツが不足している。 など	多様化した旅行形態に対応するために、秋田を代表する世界遺産や国指定重要無形民俗文化財等の多様な自然・文化の魅力を最大限PRするほか、洋上風力発電などの新たな旅行資源を活用した受入態勢の整備に係る市町村の取組の支援等を図る。また、令和5年度に調査した情報をデータベース化し、旅行商品の造成や利用者の増加につなげる。 など
2	輸出に取り組む事業者が固定化しているほか、日本酒、稲庭うどん、いぶりがっこに次ぐ新たな輸出商材が見出せていない。 など	バイヤーや飲食店等の現地ニーズの把握に努め、輸出商材の多様化及び海外での販路開拓に取り組む事業者の掘り起こしを進める。 など
3	文化芸術活動を行う個人や団体は限られており、世代や地域の偏りもあることから、県民が広く文化芸術に親しむことのできる環境づくりが求められている。 など	優れた作品や活動に対する顕彰、文化団体が行う活動への助成など、文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりを進めるとともに、東京藝術大学との連携事業等を活用し、県民が質の高い文化芸術に触れる機会の確保や将来の地域文化を担う若手の育成を図る。 など
4	仕事や家事・育児に忙しい働く世代や女性の運動実施率が低い傾向にある。 など	職場や家庭で手軽に実践できる運動教室の開催や、運動プログラムの動画配信により、いつでも、どこでも、気軽にスポーツに取り組める環境を整備する。 など
5	コロナ禍により落ち込んだフェリー利用者の完全な回復には至っていない。 など	トラック業界における2024年問題を受けてモーダルシフトに取り組む事業者を対象に、助成制度を実施するなど、需要を的確に捉え利用増加につなげていく。また、R6年度は就航25周年となることから、旅行事業者への助成制度のほか、広報媒体や出前講座等の場でフェリー利用の魅力をもPRし、貨物・旅客利用の推進を図る。 など

戦略4 未来創造・地域社会戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P47～54を参照）	
目指す姿1 新たな人の流れの創出	c
目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現	d
目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現	a
目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築	d
目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成	e
目指す姿6 行政サービスの向上	a

総合評価	評価理由	
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.00）」であることから、総合評価は「C」とする。	
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	首都圏在住者等に向けたあきた暮らしの魅力発信が不足している。 など	アキタコアベースにおける移住・就職にかかる相談体制を充実するとともに、県内市町村や関係機関等とも連携しながら、そこでの各種交流イベントへの参加等を通じて秋田への関心層の拡大を図り、秋田への移住・回帰の流れを加速していく。 など
2	ライフスタイルの多様化等による未婚化、晩婚化の影響により婚姻件数、婚姻率が減少している。 など	結婚支援を行っている各団体間の情報共有、連絡調整を密に行うため、各団体同士のネットワークづくりを行う「ネットワーク推進員」を配置し、団体間の連携を深めることで結婚支援センターを中心とした総合的な結婚支援を行う。 など
3	人口減少、少子高齢化の進行による地域の活力低下や、地域活性化の軸となるプレイヤー不足、主たる活動団体のメンバーの固定化・高齢化などにより、地域づくり活動の担い手の世代交代が進まず、活動が停滞している。 など	若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進するため、それぞれの思いを発表・共有する場を設けるとともに、斬新なアイデアを持つ若者を掘り起こすためのPRや、アイデアに実現性を伴わせるための練り上げ、活動の受け皿となる団体の組成を支援する。 など
4	多様性に満ちた社会づくりの基本理念の理解促進を図るCM等の広報やSDGsの普及啓発を展開しているが、引き続き寛容な社会に向けた取組等が求められている。 など	多様性に満ちた社会づくり有識者会議や関係者によるワークショップのほか、SDGsに関する優れた取組の表彰・周知など、更なる県民の理解促進に向け、取組を進めていく。 など
5	事業者の脱炭素化の取組は、国のGX推進や世界の動向に合わせて取り組む必要があるが、企業内の現状・課題の把握や取組を進めるためのノウハウ・人材が不足している。 など	脱炭素経営に関する業種別セミナー等の開催により取組意識の喚起を図るとともに、取組の第一歩となる「脱炭素アドバイザー資格」の取得や「CO2排出量可視化サービス」の利用に要する費用を助成することにより、事業者の取組の促進につなげる。 など
6	県民が場所を問わず申請手続から手数料納付までを行うことができるオンラインの手続きの割合が低い。 など	電子申請・届出サービスで申請可能な手続を増やし、申請書の提出や手数料等の支払いが必要な行政手続のオンライン化を推進する。 など

戦略5 健康・医療・福祉戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P55～62を参照）	
目指す姿1 健康寿命日本一の実現	e
目指す姿2 安心して質の高い医療の提供	e
目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化	e
目指す姿4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現	d

総合評価	評価理由	
E	施策評価の結果を基にした定量的評価が「E相当（平均点0.25）」であることから、総合評価は「E」とする。	
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	<p>コロナ禍により落ち込んだがん検診受診率（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）は、一部を除き改善傾向にあるが、コロナ禍前の水準には戻っていない。</p> <p>など</p>	<p>健（検）診予約システムの未導入市町村に対してシステムの導入を働きかけるなど、健（検）診を受診しやすい環境整備を進めるとともに、かかりつけ医等による受診勧奨などを通じて、健（検）診の受診促進を図る。</p> <p>など</p>
2	<p>人口減少と高齢化の進行による患者の減少、医療ニーズの変化、医師の働き方改革の導入、医師等の不足・偏在が進行する中で、質の高い医療を持続的に提供できる体制の構築が求められている。</p> <p>など</p>	<p>二次医療圏の見直しを踏まえ、より広域的な枠組みの中で医療機関の役割分担や連携体制について地域医療構想調整会議等で協議していく。</p> <p>など</p>
3	<p>国は令和7年までに全ての市町村でチームオレンジを立ち上げることを目標としているが、令和5年度末で5市町村6チームにとどまっている。</p> <p>など</p>	<p>チームオレンジの立ち上げ等を担うオレンジコーディネーター研修（令和3年度から実施）について、未受講の市町村には受講を積極的に働きかける。</p> <p>など</p>
4	<p>民生委員・児童委員を対象に行った実態調査では、ひきこもり状態にある者の8割以上が支援を受けていない可能性があり、全般的に支援が行き届いていないおそれがある。また、市町村によって支援件数に大きな差がある。</p> <p>など</p>	<p>支援を必要とする方が一人でも多く相談窓口につながるよう、県民公開講座等を通じてひきこもりに関する周知・啓発を図るとともに、市町村職員等を対象とした支援者研修会を実施して、身近な支援体制を強化する。また、更なる支援の強化のために、民間支援団体等との意見交換を行い、支援ニーズの把握や支援のあり方を把握するための実態調査や一元的な情報発信のあり方を検討する。</p> <p>など</p>

戦略6 教育・人づくり戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P63～69を参照）		
目指す姿1	秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成	c
目指す姿2	確かな学力の育成	a
目指す姿3	グローバル社会で活躍できる人材の育成	b
目指す姿4	豊かな心と健やかな体の育成	b
目指す姿5	地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化	b
目指す姿6	生涯にわたり学び続けられる環境の構築	d

総合評価	評価理由	
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.67）」であることから、総合評価は「C」とする。	
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	県内企業への新規高校卒業就職者の3年後の離職率（令和2年3月卒業者：30.7%）は、全国平均（同：37.0%）を下回ってはいるが、生徒と企業間のミスマッチによる離職が発生している。 など	県内各事業所の新入社員研修制度や離職状況等を生徒に伝える機会を設ける。また、離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、職場定着就職支援員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどのフォローアップを行う。 など
2	ICTを活用した秋田の探究型授業の推進に当たっては、教員一人ひとりのICT活用指導力の差は依然として大きく、急速に整備されたICT環境を授業改善に向けて組織的に有効活用するには至っていない。 など	各種協議会等においては、各校の好事例を積極的に情報提供するとともに、教員間及び学校間の連携した取組を推進する。また、大学入学共通テスト「情報」の実施に向けて教員研修を実施することにより、指導力の向上を図る。 など
3	英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合が前年度より改善したものの、文部科学省の求める50%を下回っている。生徒の言語活動に関して、教師から生徒へのフィードバックが不足している。 など	県教育委員会の英語担当指導主事による指導改善のための会議を開催し、学校訪問の際に教員に対して指導する内容の共有を図る。また教員研修において、現在課題となっている内容について扱い、教師の指導力及び生徒の英語力の向上を図る。 など
4	スクールカウンセラーへの相談要請が増加しているものの、配当時間に限りがあるため、突発的な相談希望等により時数が増加した場合の対応に苦慮している。 など	スクールカウンセラーの年間配当時間の他に、あらかじめ緊急対応分の時間数を確保して、学校からの要請に対応するとともに、スクールカウンセラーの確保や拡充に向けた検討を進める。 など
5	県内高等教育機関が、地域を支える拠点としての役割を果たしていくため、各機関の特色ある取組が求められている。 など	秋田県立大学が行うスマート農業の普及に向けた取組や、私立大学等が行う即戦力人材育成の取組など、教育・研究・地域貢献の各分野における各高等教育機関の特色を生かした取組に対し、引き続き支援する。 など
6	人口減少や少子高齢化、インターネットの普及により図書館に来なくても資料の閲覧や調査ができる環境が整備されたことなど、複合的な要因により、貸出等の利用が伸び悩んでいる。 など	各年代や地域毎の図書館利用の促進と読書活動推進のため、県読書活動推進連絡協議会や、市町村立図書館や学校図書館への訪問、研修等の機会を捉えて情報収集と情報提供を行うなど連絡を密にし連携しながら、図書館の資料整備や環境整備を進めていく。 など